



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東  
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	41,031	16.4	2,542	29.3	2,567	30.5	1,636	29.5
2018年3月期第2四半期	35,263	9.4	1,966	11.8	1,967	14.8	1,263	13.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,637百万円 (28.8%) 2018年3月期第2四半期 1,271百万円 (13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	17.52	17.31
2018年3月期第2四半期	13.83	13.42

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	38,158	12,772	33.5
2018年3月期	37,665	11,871	31.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,769百万円 2018年3月期 11,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	21.00	—	24.00	45.00
2019年3月期	—	8.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した2018年3月期の1株当たり配当金については後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,630	12.5	4,743	13.2	4,687	12.5	2,933	8.2	31.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	93,476,700株	2018年3月期	93,350,700株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	114株	2018年3月期	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	93,396,658株	2018年3月期2Q	91,346,798株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）四半期決算補足説明資料は2018年11月8日に、2018年11月9日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/>

（3）当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が2018年3月期の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2030年に向けた新たな経営ビジョンで、「こんな会社になりたい」という具体的な姿を描いており、今期もその実現に向けた施策を実施しています。介護事業においては、積極的なM&Aを展開し、売上と利益の両面において高い成長を継続しています。医療事業においては、サービス業としての生産性とクオリティの改善を目指し、トレーニングを中心とした「人」に関する施策を展開しています。保育事業においては、保育士に対する様々な施策によって、離職率や給与で業界のベスト水準を達成していると考えています。

多くの業界で人手不足が深刻化しています。当社の事業にも一定の影響がありますが、採用力の強化や離職率の改善が有効に機能しています。今夏の局地的豪雨や猛暑、台風などの自然災害は、主として介護事業にとって若干のマイナス要因となりました。

当第2四半期連結累計期間（2018年4月～9月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため、前年同期比16.4%増加の41,031百万円となりました。営業利益は、両事業の増益により前年同期比29.3%増加の2,542百万円、営業利益率も、両事業の利益率が上昇したことにより前年同期比0.6ポイント上昇し6.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (2017年4月～9月)	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
売上高	35,263	41,031	+5,768	+16.4%	74,329
営業利益 (同率)	1,966 (5.6%)	2,542 (6.2%)	+576	+29.3%	4,188 (5.6%)
経常利益 (同率)	1,967 (5.6%)	2,567 (6.3%)	+600	+30.5%	4,164 (5.6%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	1,263 (3.6%)	1,636 (4.0%)	+372	+29.5%	2,710 (3.6%)

## &lt;事業セグメント別の状況&gt;

## [医療関連受託事業]

当社は生産性の向上を重要な経営テーマとして取り組み、トレーニングや人に関わる施策によって労働生産性とその結果である営業利益率の改善を目指しています。今年度はトレーニングの対象者を、支社長、病院マネージャーに加え、病院の部署リーダーまで拡大しました。毎月の対象者は約1,500名に及んでいます。4年前から開始したコーチングは、社内コーチの育成が進み、社内コーチによるトレーニングが徐々に拡大しつつあります。ITの活用も生産性改善の重要な手段です。レセプトの自動チェックシステムの更なる活用によって、目視による点検は大幅に減少しました。沖電気工業株式会社と共同で開発した初診受付システムの受託先病院への配備も進みつつあります。

これらの取り組みは、サービスを提供している社員の仕事に対する満足や自信になり、自らが提供する価値の顧客への訴求にもつながっています。

このような取り組みの結果、当社の商品であるサービスの質が向上し、売上の拡大や価格の改善が進みました。売上高は前年同期比4.0%増の27,643百万円となりました。営業利益は前年同期比8.2%増の2,899百万円となりました。また、営業利益率は前年同期を0.4ポイント上回る10.5%を達成しました。

## [介護・保育事業]

今年度、介護事業にとっての最大の課題は、昨年度後半に買収したベストケア株式会社と株式会社日本ケアリンクの業績目標の達成と、介護報酬改定への対応でした。これらの課題に適切に対処できたことは第1四半期の好業績が示しています。第2四半期は、自然災害からの若干の影響はありましたが、好業績を継続することができました。この結果、更なる成長のための新規M&Aに注力することができ、11月までに5件のM&A契約を締結しました。これによって本年度の業績予想に組み込んだM&A目標は達成したことになり、今後は計画以上の実現を目指すこととなります。

保育事業では、本年4月から3施設を認証から認可保育所に移行したことにより、園児数が増加しました。また、昨年度に実施した認可保育所に移行するための先行投資費用が無くなりました。保育士のモチベーションは高い水準に維持できており、離職率は極めて低い水準が継続しています。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比57.4%増の13,061百万円となりました。営業利益は前年同期比112.5%増の939百万円となりました。営業利益率は前年同期比1.9ポイント上昇し、7.2%となりました。

## 介護事業所数及び保育施設数

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末
介護事業所数	282	361	356
保育施設数	14	14	14

## [その他（教育等）、全社費用]

売上高は教育事業の講座受講生の減少により、前年同期比12.2%減の326百万円となりました。

全社のサポート部門では、生産性や情報セキュリティ向上を目的としたIT関連投資を積極的に行いました。その結果、全社費用が増加し、営業損失は1,296百万円となりました。

## [売上高]

(単位：百万円)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (2017年4月～9月)	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	26,591	27,643	+1,052	+4.0%	53,601
介護・保育事業	8,300	13,061	+4,761	+57.4%	20,095
介護事業	7,643	12,287	+4,643	+60.8%	18,644
保育事業	656	774	+117	+17.9%	1,451
その他（教育等）	371	326	△45	△12.2%	632
合計	35,263	41,031	+5,768	+16.4%	74,329

[営業利益]

(単位：百万円、( )内は営業利益率)

	2018年3月期 第2四半期連結累計期間 (2017年4月～9月)	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018年4月～9月)	増減	増減率	(参考) 前期 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	2,678 (10.1%)	2,899 (10.5%)	+220	+8.2%	5,601 (10.4%)
介護・保育事業	442 (5.3%)	939 (7.2%)	+497	+112.5%	1,046 (5.2%)
介護事業	408 (5.3%)	847 (6.9%)	+438	+107.4%	916 (4.9%)
保育事業	33 (5.1%)	92 (11.9%)	+58	+174.3%	130 (9.0%)
その他(教育等)、全社費用	△1,154 (-)	△1,296 (-)	△142	-	△2,458 (-)
合計	1,966 (5.6%)	2,542 (6.2%)	+576	+29.3%	4,188 (5.6%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,678	8,470
受取手形及び売掛金	9,608	9,893
貯蔵品	58	63
その他	866	913
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	18,208	19,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,730	5,454
土地	1,267	1,267
その他(純額)	1,423	1,435
有形固定資産合計	8,421	8,157
無形固定資産		
のれん	7,724	7,385
その他	399	362
無形固定資産合計	8,123	7,748
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,934	2,941
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,912	2,919
固定資産合計	19,456	18,825
資産合計	37,665	38,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	500
1年内返済予定の長期借入金	2,705	2,671
未払金	5,887	5,904
未払法人税等	1,075	1,172
賞与引当金	1,538	1,682
役員賞与引当金	61	24
その他	2,713	3,003
流動負債合計	13,981	14,959
固定負債		
長期借入金	8,626	7,274
退職給付に係る負債	1,193	1,226
資産除去債務	506	508
その他	1,485	1,417
固定負債合計	11,812	10,426
負債合計	25,793	25,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	548	553
資本剰余金	5,447	5,452
利益剰余金	5,845	6,734
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,841	12,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
退職給付に係る調整累計額	30	31
その他の包括利益累計額合計	28	29
新株予約権	1	3
純資産合計	11,871	12,772
負債純資産合計	37,665	38,158



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	35,263	41,031
売上原価	29,213	33,704
売上総利益	6,049	7,327
販売費及び一般管理費	4,083	4,784
営業利益	1,966	2,542
営業外収益		
受取保険金	20	30
補助金収入	10	40
その他	7	12
営業外収益合計	38	84
営業外費用		
支払利息	24	40
その他	13	18
営業外費用合計	37	59
経常利益	1,967	2,567
特別利益		
補助金収入	—	154
その他	0	0
特別利益合計	0	154
特別損失		
固定資産圧縮損	—	154
その他	14	11
特別損失合計	14	166
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,556
法人税等	689	920
四半期純利益	1,263	1,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,263	1,636

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,263	1,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	8	1
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	1,271	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271	1,637
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,953	2,556
減価償却費	236	358
のれん償却額	113	338
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	143
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	34
支払利息	24	40
補助金収入	—	△154
固定資産圧縮損	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	△617	△284
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8	△4
前払費用の増減額(△は増加)	△65	△80
未払金の増減額(△は減少)	741	57
未払消費税等の増減額(△は減少)	272	63
預り金の増減額(△は減少)	493	34
その他	△50	202
小計	3,142	3,422
利息の支払額	△23	△40
補助金の受取額	—	154
法人税等の支払額	△585	△857
その他	32	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,565</b>	<b>2,693</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△203	△171
無形固定資産の取得による支出	△163	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△50
敷金及び保証金の回収による収入	4	16
事業譲受による支出	△920	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△102	—
その他	14	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,419</b>	<b>△226</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,200	1,500
短期借入金の返済による支出	△700	△1,000
長期借入れによる収入	1,575	—
長期借入金の返済による支出	△1,919	△1,386
株式の発行による収入	44	9
配当金の支払額	△697	△746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22	△38
その他	△53	△12
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>427</b>	<b>△1,674</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,572	792
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	7,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,539	8,470

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,591	8,300	34,891	371	35,263	—	35,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,591	8,300	34,891	371	35,263	—	35,263
セグメント利益又は損失 (△)	2,678	442	3,120	99	3,220	△1,253	1,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,643	13,061	40,705	326	41,031	—	41,031
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,643	13,061	40,705	326	41,031	—	41,031
セグメント利益又は損失 (△)	2,899	939	3,838	74	3,913	△1,371	2,542

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2018年4月1日付にて行った当社の組織改編に伴い、前連結会計年度まで「その他」に分類していたキャリアセンター(人材確保及び育成業務)は、総合職、専門職の採用・人材育成機能統合のため人事総務本部へ移設したことにより、「調整額」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。